

東北大学・農林水産政策研究所共催シンポジウム 津波被災地の農業復興にみる法人経営の役割

政策研究調査官 石橋 紀也

日時：平成28年1月29日（金）13時30分～17時
場所：宮城県仙台市ガーデンシティPREMIUM仙台東口ホール

平成28年1月29日宮城県仙台市において、東北大学大学院農学研究科と農林水産政策研究所の共催による「津波被災地の農業復興にみる法人経営の役割」をテーマにしたシンポジウムが開催され、東日本大震災から5年が経とうとしている宮城県の津波被災地で活動する土地利用型法人経営の課題や地域の課題、更なる農業復興について活発な議論が行われました。その概要についてご紹介します。

1. 農業の復旧・復興に向けた国の取組、被災地域における土地利用型法人の現状と課題についての報告

報告では、まず、東北農政局の西岡篤彦次長から農業・農村の復旧・復興に向けた東北農政局の取組について、続いて農業・食品産業技術総合研究機構東北農業研究センターの宮路広武首席研究員、東北大学大学院農学研究科の西田陽平氏、農林水産政策研究所の石原清史企画広報室長から被災地における土地利用型大規模法人の現状と課題についてそれぞれ報告がありました。報告と討論の概要は以下のとおりです。

○ 東北農政局の取組

「農業・農村の復興マスタープラン」に基づき着実に農業・農村の復旧・復興を進めています。担い手確保のための「人・農地プラン」の作成は、岩手県、宮城県、福島県で



東北農政局 次長
西岡篤彦

プラン作成予定市町村のうち約9割（平成27年6月現在）の市町村がプランを作成しました。また、農地の復興・整備については、3県で津波被災農地の約7割が、平成27年度春までに営農再開が可能な状態に復旧し、地域

の中心となる経営体への農地の利用集積の加速化と被災農地の大区画化整備を進めています。

○ 宮城県仙台市、名取市・岩沼市の事例報告

調査を行った名取市の法人は、震災で農地の約9割が被害を受けましたが、復興事業等も活用し、震災後早期に営農活動を再開しています。震災以降、水稻を中心に作付面積が大きく増加したため、麦・大豆を含めた適期栽培・収穫、適期の雑草防除、作業の効率性向上等の課題についての検討も始めています。また、乾田直播栽培等新技術の導入も模索しており、今後はこれら新技術の定着に向けた支援も求められています（以上宮路報告）。



東北農業研究センター
宮路広武氏



東北大学大学院
西田陽平氏

仙台市、岩沼市で調査

を行った法人は、震災後に法人化し、名取市の法人と同様、多くの人が離農する中で営農を維持し、経営規模を拡大してきました。今後、法人経営の担い手となる経営担当の経営者と生産担当の農業従事者双方の育成をどのようにして行っていくかが課題であり、そのための支援も必要です（以上西田報告）。

○ 宮城県東松島市の事例報告

東松島市で調査を行った法人は、震災前に法人化したものと震災後に法人化したものがあるが、いずれの法人も震災後は大規模化して営農活動を進めています。これらの大規模法人では、複合部門を導入するとともに、新たに職員を雇用するなど地域の就



農林水産政策研究所
石原清史

業機会の創出に貢献しています。一方で、リース方式によって整備された機械・施設更新のための資金確保、これまでに経験していない雇用労働への対応をはじめとする会社のマネージメント体制の確立が課題と言えます。また、地域住民が減少

する中で、コミュニティの再生に向けて、地域の多様な組織・機関と連携しながら、コミュニティ活動の維持、地域社会の構築について期待されています。

2. 被災地の生産法人からの現状報告

シンポジウムには仙台市、名取市、岩沼市、東松島市の大規模土地利用型法人の関係者が参加されており、現在の経営状況や今後の課題等についての報告がありました。

最初に、(有) 耕谷アグリサービス(名取市)の佐藤克行常務からは、圃場整備が終わっていない地域もあり、どの程度土地を集約できるか不明な点もあるが、今年の水稲作付けは100haに規模拡大し、大区画化にともない直播面積も少しずつ増やしていきたいこと、作業管理については、2ヶ月に1回程度の割合で日報等パソコンで処理した書類を皆で持ち寄り対応していること等の報告がありました。

(農) 林ライス(岩沼市)の田村善洋代表からは、今年の作付けは70haで、キャベツの加工用栽培も始めたとの説明がありました。また、これまで夏場の草刈りが大変であったが、2.5m巾の畦畔が整備されることにより、機械化で対応できるようになること、コミュニティ活動として、収穫祭も行っているが、ライスセンターに桜の苗木を植えたこともあり、将来的には地権者と花見を行いたいとの報告がありました。

(有) アグリードなるせ(東松島市)の佐々木和彦常務からは、現在の規模は120~130haで、米、麦、大豆を作付けしており、周年でキャベツ、じゃがいも、白菜の栽培にも取り組んでいるとの説明がありました。また、人手が足りない場合には、県内の大学等をお願いし、研修生を受け入れて対応していること、6次産業化でバームクーヘンの製造・販売も始め、販路の拡大にも取り組んでいるとの報告がありました。

(株) ぱるファーム大曲(東松島市)の小岩敏幸常務からは、今年は水稲85ha、大豆30ha栽培し、乾田の直播15haも始めるとの説明がありました。また、昨年からミニトマトの栽培も始めたが、トマトの専門家が見つからず、研修体制も十分ではなかったことから、収量が上がりず栽培が軌道に乗らなかったとの報告がありました。

(株) パスカファーム立沼(東松島市)の佐藤正社長からは、消費者が喜ぶ農産物を生産し収益をあげることが後継者の育成に役立つこと、色々なものに手を広げずに収量を上げる生産手法に取り組んでいるとの報告がありました。

最後に、(農) せんだいあらはま(仙台市)の河野松男理事からは、法人が設立してからようやく1年が経過し、面積は倍増したが、大型機械をリースしたこともあり、収量はよかったとの説明がありました。また、収穫祭を開くなどコミュニティ活動も行っていること、出資者は40代、50代が中心で、後継者としても期待されているとの報告がありました。

3. 全体討論

最後に、農林水産政策研究所の小野智昭(小野智昭)主任研究官がコーディネーターを務め、農地の集積やリース事業の機械・施設の更新問題、今後の担い手のあり方等について意見交換が行われました。農地の集積については、沿岸部では集積が進んでいるものの、内陸部では沿岸部ほど集積が進んでいない現状であるが、今後、沿岸部、内陸部で集積が進んだとしても、その土地を誰が管理するのか、今後の後継者問題について危惧しているとの意見がありました。リース事業の機械・施設の更新問題については、今後、この問題が法人の経営の負担になっていくのではとの不安の声に対し、法人同士が横の繋がりを築き、悩みや課題を共有したり、機械等も地域全体で共同利用する等、連携することの大切さについての発言がありました。また、最近、若い後継者が辞めていく現状については、コミュニケーションの大切さ、特に仕事のあとのコミュニケーションのような場を設けることも一案との意見もありました。



農林水産政策研究所
小野智昭